現 地 調 査 票

作成年月日　令和8 年 11 月 1 日

調査者	資格	■ 一級建築士　□ 二級建築士　□ 木造建築士　□ その他		
	会社名	○○建築設計事務所	担当者名	○○　○○
建築主	○○　○○			
建築場所	宮崎県○○市○○町○○番地○			

調査票に記載の事項は事実に相違ありません。

No	調査項目 / 窓口	現地調査欄	調査方法	備考
1	都市計画区域 市町担当課	■ 都市計画区域内 ■ 市街化区域　□ 市街化調整区域　□ 区域区分非設定 □ 準都市計画区域内 □ 都市計画区域及び準都市計画区域　外	A：HP	○○市HP
2	開発許可 土木事務所	■ 不要 □ 要 □ 申請中　□ 許可済　□ 建築承認済　□ 工事完了公告済 開発許可面積　（　　㎡）	C：その他	（例1）非線引き区域内で敷地が3,000㎡未満。 （例2）市街化区域内で敷地が1,000㎡以上であるが、○○年に開発許可済であり、新たな区画形質の変更を生じない。
3	建築許可（都計法42条・43条） 土木事務所	■ 不要 □ 要 □ 申請中　□ 許可済	C：その他	・開発許可を受けた開発区域に該当しない（都計法42条） ・市街化調整区域以外の区域（都計法43条）
4	用途地域 市町担当課	■ （第一種住居　） 指定建蔽率 60 % 指定容積率 200 % □ （　） 指定建蔽率　% 指定容積率　% □ （　） 指定建蔽率　% 指定容積率　%	A：HP	○○市HP
5	防火地域 市町担当課	□ 防火地域　□ 準防火地域 ■ 法第22条区域 □ 指定なし	A：HP	○○市HP
6	外壁後退 市町担当課	■ 無　□ 有（　m）	A：HP	○○市都市計画課
7	高さ制限 市町担当課	■ 無　□ 有（　m）	A：HP	○○市都市計画課
8	都市計画施設 市街地開発事業 土木事務所、市町担当課	■ 無 □ 有 □ 道路　（幅員　m）　区域内建築物 □ 有 □ 無 □ その他　（　）	B：窓口	○○市建設課
9	土砂災害特別警戒区域 土木事務所	■ 外　□ 内 ※最新の状況は土木事務所窓口（砂防担当又は管理担当）へお問合せください。	B：窓口	○○土木事務所砂防担当
10	盛土規制法に基づく規制区域 県盛土対策課	■ 宅地造成等工事規制区域　□ 特定盛土等規制区域 ■ 許可不要 □ 許可要 □ 申請中　□ 許可済	A：HP	県盛土対策課HP 県建築住宅課HP

No	調査項目 窓口	現地調査欄	調査方法 備考
11	その他の地区・地域	① 高度地区　■ 外　□ 内（　種　m）	A：HP 〇〇市HP
		② 高度利用地区　■ 外　□ 内	A：HP 〇〇市HP
		③ 風致地区　■ 外　□ 内	A：HP 〇〇市HP
		④ 臨港地区　■ 外　□ 内	A：HP 〇〇市HP
		⑤ 区画整理　■ 外　□ 内	A：HP 〇〇市HP
		⑥ 下水道処理区域　■ 外　□ 内 ※下水道法第2条第八号に基づく処理区域	A：HP 〇〇市HP
		⑦ 地区計画　（ 〇〇地区地区計画 ） 建築基準法第68条の2の条例の制定　■ 無　□ 有	A：HP 〇〇市HP
		⑧ 特別用途地区　（　）	
		⑨ 災害危険区域　■ 外　□ 内 ※急傾斜地崩壊危険区域、市町村が条例で定める区域など	B：窓口 〇〇土木事務所〇〇担当 〇〇市都市計画課
		⑩ 特定都市河川区域　■ 外　□ 内	B：窓口 県河川課
		⑪ その他（建築基準関係規定のうち該当する区域等を記入） （ 該当する区域：緑化地域（都市緑化法） ） ■ 適　□ 否	A：HP 〇〇市HP
		（ 該当する区域： ） □ 適　□ 否	
	①～⑧：市町担当課 ⑨：土木事務所、市町村担当課 ⑩：県河川課	※屋外広告物法、駐車場法、流通業務市街地の整備に関する法律、特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、都市緑化法などに基づく区域等が考えられます。 ※不足する場合は適宜、行を追加してください。	

12	道路	道路種別	認定番号	道路幅員			法道路種別（※）	―	―
		市道	〇〇線	4.50	～	6.00	m	42条1項一号	A：HP 〇〇市HP （北側道路）
		市道	〇〇線	2.80	～	2.80	m	42条2項	B：窓口 〇〇市道路維持課 （南側道路）
		里道	なし	1.50	～	2.00	m	法外道路	B：窓口 〇〇土木事務所〇〇担当 （東側道路）
	道路管理者 （※）土木事務所				～		m		

・調査方法については、A：HP、B：窓口、C:その他のいずれかとし、備考欄に具体的な方法等を記入してください。

必要に応じて記入してください。

12	備考	